

運営状況を公表

「川西市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、その状況を公表します。職員の給与と任免の状況などについて掲載する他、職員の勤務条件や服務、採用試験の状況、職員研修の実績など、人事行政全般については、市ホームページと市役所2階の市政情報コーナーで閲覧できます。詳しくは職員課 ☎(740) 1142へ。職員数の状況については経営改革課 ☎(740) 1120へ。

給与のしくみ

市職員の給与は、毎月支給される給料と扶養・地域・住居手当などから構成されています。これらは、仕事の内容、国家公務員や近隣他都市の職員・民間企業従事者の給与とのバランスなどを考慮して、市議会で議決され、条例で定められています。また、市長や議員などの特別職の給料や報酬については、学識経験者や市内の公共的団体などの代表などで構成する「特別職報酬等審議会」で審議されており、その答申に基づいて、市議会で議決され、定められています。

■人件費の状況 (普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口(年度末)	歳出額(A)	実質収支	人件費(B)	人件費率B/A	27年度の人件費率
28年度	159,883人	529億6,404万円	3億1,205万円	101億1,449万円	19.1%	17.6%

※人件費には、職員に支給される給与の他、退職手当、年金、健康保険、公務災害補償などの使用者負担分や特別職の給料、報酬などを含まれます。

■職員給与費の状況 (普通会計決算)

区分	職員数(A)	給与費				1人当たりの給与費B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	合計(B)	
28年度	981人	35億3,646万円	12億8,375万円	15億1,638万円	63億3,659万円	646万円

※職員手当には、退職手当を含みません。職員数は28年4月1日現在の人数です。
※再任用短時間勤務職員を除いた職員数は913人です。

■特別職の報酬などの状況 (29年4月1日現在)

	給料月額	報酬月額	年 収	退職手当(1期)
市長	83万6,400円(102万円)	—	1,478万7,652円(1,925万3,520円)	1,646万 352円(2,007万3,600円)
副市長	71万9,490円(82万7,000円)	—	1,290万 454円(1,561万 452円)	863万3,880円(992万4,000円)
議長	—	72万8,000円	1,249万2,480円	—
副議長	—	65万3,000円	1,120万5,480円	—
議員	—	59万2,000円	1,015万8,720円	—

※27年4月1日から市長、副市長の給料は1.9%、議長、副議長、議員の報酬は1.8~2.0%減額されました。また、市長・副市長は給与減額措置を行っています。この他、市長は、就任当時に計算した退職手当支給予定額の50%相当を期末手当から減額する措置も行っていきます。カッコ内は減額措置前の金額。
※「退職手当(1期)」は、29年4月1日現在の給料月額と支給率に基づき1期(4年間)務めた場合の退職手当の見込み額です。

■特別職・一般職の給与削減などの状況 (29年4月1日現在)

職 種	役職名など	削減内容	期 間
特別職	市長	給料の18%	給料の削減は27年4月から30年12月まで期末手当の一部削減は当分の間
	副市長	給料の13%	
	教育長など	給料の8%	

※上表の削減に加え、部長、室長、課長の管理職手当を当分の間10%削減しています。

※いずれも29年4月1日現在

■職員の平均年齢・平均給料月額・平均給与月額の状況

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
一般行政職	41.0歳	31万5,775円	43万1,940円
技能労務職	45.6歳	33万2,332円	41万3,165円

※「平均給与月額」は、給料月額と扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などの職員手当(期末手当、勤勉手当、退職手当を除く)の合計額です。

■職員の経験年数別・学歴平均給料月額の状況

区 分	経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年	
一般行政職	大学卒	27万4,366円	36万 850円	38万5,554円	40万1,985円
	高校卒	22万6,200円	32万7,500円	36万1,040円	38万2,700円
技能労務職	高校卒	—	30万 116円	33万7,840円	37万 514円
	中学卒	—	—	—	—

※対象となる職員がいる場合のみ記載しています。

職員の給与

職員の給料月額は、給料表によって決定。全職員のうち約70%が行政職給料表の適用を受けています。

■職員の初任給の状況

区 分	川西市	国	
一般行政職	大学卒	18万 400円	17万8,200円
	高校卒	15万円	14万6,100円
技能労務職	高校卒	14万7,300円	14万3,500円
	中学卒	—	—

※技能労務職の初任給は卒業後、直ちに採用される場合の内容です。

職員手当の状況

職員の手当には、扶養・住居・通勤手当や時間外勤務手当の他、ボーナスに当たる期末・勤勉手当などがあります。

■退職手当 (29年4月1日現在)

区分	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	20.445月分	25.55625月分
勤続25年	29.145月分	34.5825月分
勤続35年	41.325月分	49.59月分
最高限度額	49.59月分	49.59月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2%~30%加算)	
1人当たり平均支給額	524万3,000円	2,249万2,000円

※国の支給月数も同じ。
※退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した職員に支給された平均額。

職員数の状況

部門別の職員数(臨時・非常勤は除く)と増減は下表の通りです。29年度は、事務執行の効率化に努めながら、適正な職員の配置を行い、計画的な職員数の管理を行っています。

■職員数の状況 (各年4月1日現在)

部 門	職員数()内は前年増減		
	29年度	28年度	
一般行政	議 会	9(0)	9(0)
	総 務	132(△ 2)	134(2)
	税 務	45(1)	44(0)
	労 働	3(1)	2(0)
	農林水産	7(1)	6(0)
	商 工	4(0)	4(0)
	土 木	122(7)	115(8)
	民 生	180(11)	169(6)
	衛 生	138(5)	133(1)
	教 育	143(1)	142(0)
特別行政	消 防	148(0)	148(6)
	病 院	279(△ 6)	285(11)
公営企業など	水 道	44(△ 1)	45(3)
	下 水 道	28(1)	27(2)
	そ の 他	41(2)	39(2)
	合 計	1,323(21)	1,302(41)
短時間勤務再任用職員	64(△16)	80(△21)	

休暇などの取得状況
休暇の種類などは、規則で定められています。民間企業の有給休暇に当たる年次休暇は、28年度の年間取得日数で平均9.5日です。また、28年度に育児休業を18人(男性0、女性18)が新たに取得しました。

研修の実施状況

多様化・高度化する市

民ニーズに的確に対応できる職員を育成するために、職員研修を行っています。28年度の研修実施状況については、市独自研修(受講者総数1119人)、派遣研修(124人)となっています。

■採用・退職の状況 (28年度)

職種	区分	採用	退職
一般行政職	採用	34	19
	退職	4	2
福祉職		3	4
消防職		17	10
企業職		30	28
技能労務職		1	4
教育職		8	7
合 計		97	74

■扶養・住居・地域・通勤手当 (29年4月1日現在)

区分	内 容	1人当たり平均支給年額
扶養手当	配偶者に1万円▷子に8,000円▷扶養親族1人につき6,500円▷職員に配偶者がいない場合その内1人、子の場合1万円、子以外の場合9,000円▷満16歳の年度初めから22歳の年度末までの子は各5,000円を加算	23万6,540円
住居手当	借家居住者には家賃額に応じ1万円~3万2,500円▷自宅居住者には8,400円▷当該住宅の償還金を支払っている場合は8年間に限り1万900円	20万3,526円
地域手当	給料と扶養・管理職手当合計額の10%	40万3,865円
通勤手当	交通機関利用者には運賃など相当額を支給(最高支給限度額は5万5,000円)▷交通用具利用者には通勤距離が片道2km以上の区分に応じ3,500円~3万2,800円	12万7,144円

※1人当たりの平均支給年額は28年度決算額。

■特殊勤務手当 (29年4月1日現在)

区分	全職種
全体に占める支給職員の割合	48.1%(28年度)
1人当たりの平均支給年額	7万2,672円(28年度決算)
種類	8種
支給額が多い代表的な手当	業務手当、年末年始特別勤務手当、出勤手当

■時間外勤務手当

支給総額	1人当たり平均支給年額
1億7,214万561円	29万5,774円

■期末・勤勉手当

川西市		国	
期末	勤勉	期末	勤勉
2.6月分	1.7月分	2.6月分	1.7月分

※28年度の割合。また、役職上の段階、職務の級などによる加算措置があります。

